

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		法政大学（学部・学科等の課程）				設置者名		学校法人 法政大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和４年度）					
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数		
							実数	個別			
法学部	法律学科	昭和24年度	493人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	490人	11人	10人	6人		
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			9人			
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			11人			
	政治学科	昭和24年度	176人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	181人	1人	1人	0人		
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			1人			
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			1人			
	国際政治学科	平成17年度	152人	中一種免（社会）	平成17年度（令和元年度）	134人	2人	2人	0人		
				高一種免（地理歴史）	平成17年度（令和元年度）			2人			
				高一種免（公民）	平成17年度（令和元年度）			2人			
文学部	哲学科	昭和24年度	79人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	83人	1人	1人	0人		
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			1人			
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			1人			
	日本文学科	昭和24年度	191人	中一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）	177人	23人	20人	11人		
				高一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）			23人			
	英文学科	昭和24年度	129人	中一種免（英語）	昭和29年度（令和元年度）	115人	8人	8人	4人		
				高一種免（英語）	昭和29年度（令和元年度）			8人			
	史学科	昭和36年度	102人	中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	91人	10人	9人	3人		
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			10人			
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			7人			
	地理学科	昭和36年度	101人	中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	94人	8人	6人	4人		
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			7人			
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			6人			
				中一種免（理科）	昭和39年度（令和元年度）			1人			
				高一種免（理科）	昭和39年度（令和元年度）			1人			
心理学科	平成15年度	68人	中一種免（社会）	平成15年度（令和元年度）	61人	1人	1人	0人			
			高一種免（公民）	平成15年度（令和元年度）			1人				

経済学部	経済学科	昭和24年度	492人	中一種免（社会）	昭和29年度 (令和元年度)	477人	2人	2人	1人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度 (令和元年度)			2人	
				高一種免（公民）	昭和29年度 (令和元年度)			2人	
				高一種免（情報）	昭和13年度 (令和元年度)			0人	
	国際経済学科	平成13年度	249人	中一種免（社会）	平成13年度 (令和元年度)	239人	3人	2人	0人
				高一種免（地理歴史）	平成13年度 (令和元年度)			3人	
				高一種免（公民）	平成13年度 (令和元年度)			3人	
	現代ビジネス学科	平成17年度	153人	中一種免（社会）	平成17年度 (令和元年度)	148人	1人	1人	1人
				高一種免（地理歴史）	平成17年度 (令和元年度)			1人	
				高一種免（公民）	平成17年度 (令和元年度)			1人	
社会学部	社会政策科学科	昭和27年度	221人	中一種免（社会）	昭和29年度 (令和元年度)	219人	4人	4人	2人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度 (令和元年度)			4人	
				高一種免（公民）	昭和29年度 (令和元年度)			4人	
	社会学科	昭和35年度	323人	中一種免（社会）	昭和35年度 (令和元年度)	294人	7人	6人	4人
				高一種免（地理歴史）	昭和35年度 (令和元年度)			7人	
				高一種免（公民）	昭和35年度 (令和元年度)			7人	
	メディア社会学科	平成14年度	215人	中一種免（社会）	平成14年度 (令和元年度)	181人	3人	2人	0人
				高一種免（地理歴史）	平成14年度 (令和元年度)			2人	
				高一種免（公民）	平成14年度 (令和元年度)			2人	
				高一種免（情報）	平成14年度 (令和元年度)			2人	
経営学部	経営学科	昭和34年度	326人	中一種免（社会）	昭和35年度 (令和元年度)	305人	0人	0人	0人
				高一種免（公民）	昭和35年度 (令和元年度)			0人	
				高一種免（商業）	昭和35年度 (令和元年度)			0人	
	経営戦略学科	平成15年度	237人	中一種免（社会）	平成15年度 (令和元年度)	230人	0人	0人	0人
				高一種免（公民）	平成15年度 (令和元年度)			0人	
	市場経営学科	平成15年度	218人	中一種免（社会）	平成15年度 (令和元年度)	209人	0人	0人	0人
				高一種免（公民）	平成15年度 (令和元年度)			0人	
	国際文化学科	平成11年度	254人	中一種免（英語）	平成11年度 (令和元年度)	213人	3人	3人	2人
				高一種免（英語）	平成11年度 (令和元年度)			3人	
人間環境学部	人間環境学科	平成11年度	343人	中一種免（中国語）	平成11年度 (令和元年度)	213人	3人	0人	2人
				高一種免（中国語）	平成11年度 (令和元年度)			0人	
				中一種免（社会）	平成16年度 (令和元年度)	330人	5人	5人	2人
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	平成22年度	150人	高一種免（地理歴史）	平成16年度 (令和元年度)			5人	
	臨床心理学科	平成22年度	86人	高一種免（公民）	平成16年度 (令和元年度)			5人	
情報科学部	福祉コミュニティ学科	平成22年度	150人	中一種免（社会）	平成22年度 (令和元年度)	147人	0人	0人	0人
	臨床心理学科	平成22年度	86人	高一種免（公民）	平成22年度 (令和元年度)	87人	1人	1人	0人
情報科学部	コンピュータ科学科	平成12年度	80人	高一種免（情報）	平成12年度 (令和元年度)	64人	0人	0人	0人
	デジタルメディア学科	平成12年度	80人	高一種免（情報）	平成12年度 (令和元年度)	75人	0人	0人	0人
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	平成15年度	300人	中一種免（社会）	平成16年度 (令和元年度)	282人	14人	9人	4人
				高一種免（地理歴史）	平成16年度 (令和元年度)			12人	
				高一種免（公民）	平成16年度 (令和元年度)			11人	

理工学部	機械工学科	平成20年度	146人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	134人	1人	1人	0人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			1人	
	電気電子工学科	平成20年度	113人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	101人	0人	0人	0人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			0人	
	応用情報工学科	平成20年度	113人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	104人	1人	1人	1人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			1人	
				高一種免（情報）	平成20年度 （令和元年度）			0人	
	経営システム工学科	平成20年度	80人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	80人	3人	3人	2人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			3人	
	創生科学科	平成23年度	113人	中一種免（数学）	平成23年度 （令和元年度）	106人	9人	7人	2人
高一種免（数学）				平成23年度 （令和元年度）	7人				
中一種免（理科）				平成24年度 （令和元年度）	3人				
高一種免（理科）				平成24年度 （令和元年度）	4人				
生命科学部	生命機能学科	平成20年度	74人	中一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）	82人	7人	4人	2人
				高一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）			7人	
	環境応用化学科	平成20年度	82人	中一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）	71人	7人	6人	1人
				高一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）			7人	
	応用植物科学科	平成26年度	80人	中一種免（理科）	平成26年度 （令和元年度）	55人	2人	2人	2人
				高一種免（理科）	平成26年度 （令和元年度）			2人	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	平成21年度	185人	中一種免（保健体育）	平成21年度 （令和元年度）	164人	22人	22人	13人
				高一種免（保健体育）	平成21年度 （令和元年度）			22人	
入学定員合計			6,204人	合計		5,823人	160人	364人	67人

大学名	法政大学（学部・学科等の通信課程）			設置者名		学校法人 法政大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和４年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
法学部	法律学科	昭和25年度	3,000人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	63人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
文学部	日本文学科	昭和25年度	3,000人	中一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）	30人	0人	0人	0人
				高一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
	史学科	昭和25年度		中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	31人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
	地理学科	昭和30年度		中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	15人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			0人	
	経済学部	経済学科		昭和25年度	3,000人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	41人	0人
高一種免（地理歴史）			昭和29年度（令和元年度）			0人			
高一種免（公民）			昭和29年度（令和元年度）			0人			
商業学科		平成25年度	高一種免（商業）	昭和29年度（令和元年度）		126人	0人	0人	0人
入学定員合計			9,000人	合計		306人	0人	0人	0人

大学名	法政大学（大学院研究科専攻等の課程）			設置者名		学校法人 法政大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和４年度）			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文科学研究科	哲学専攻	昭和26年度	15人	中専免（社会）	昭和３０年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	昭和３０年度（令和元年度）			0人	
	日本文学専攻	昭和26年度	20人	中専免（国語）	昭和３０年度（令和元年度）	40人	2人	2人	1人
				高専免（国語）	昭和３０年度（令和元年度）			2人	
	英文学専攻	昭和26年度	20人	中専免（英語）	昭和３０年度（令和元年度）	10人	3人	3人	2人
				高専免（英語）	昭和３０年度（令和元年度）			3人	
	史学専攻	昭和27年度	15人	中専免（社会）	昭和３０年度（令和元年度）	18人	0人	0人	0人
				高専免（地理歴史）	昭和３０年度（令和元年度）			0人	
	地理学専攻	昭和28年度	15人	中専免（社会）	昭和３０年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（地理歴史）	昭和３０年度（令和元年度）			0人	
	心理学専攻	平成18年度	10人	中専免（社会）	平成１８年度（令和元年度）	5人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成１８年度（令和元年度）			0人	
国際文化研究科	国際文化専攻	平成18年度	15人	中専免（英語）	平成１８年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（英語）	平成１８年度（令和元年度）			0人	
経済学研究科	経済学専攻	平成16年度	50人	中専免（社会）	平成１６年度（令和元年度）	10人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成１６年度（令和元年度）			0人	
法学研究科	法律学専攻	平成16年度	20人	中専免（社会）	平成１６年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成１６年度（令和元年度）			0人	
政治学研究科	国際政治学専攻	平成22年度	10人	中専免（社会）	平成２２年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成２２年度（令和元年度）			0人	
社会学研究科	社会学専攻	平成16年度	20人	中専免（社会）	平成１６年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成１６年度（令和元年度）			0人	
経営学研究科	経営学専攻	平成16年度	60人	中専免（社会）	平成１６年度（令和元年度）	24人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成１６年度（令和元年度）			0人	
				高専免（商業）	平成１６年度（令和元年度）			0人	
情報科学研究科	情報科学専攻	平成14年度	30人	高専免（情報）	平成１８年度（令和元年度）	20人	0人	0人	0人
公共政策研究科	公共政策学専攻	平成24年度	25人	中専免（社会）	平成２４年度（令和元年度）	25人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成２４年度（令和元年度）			0人	
	サステイナビリティ学専攻	平成28年度	15人	中専免（社会）	平成２８年度（令和元年度）	14人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成２８年度（令和元年度）			0人	

理工学研究科	応用情報工学専攻	平成25年度	50人	高専免（情報）	平成25年度 （令和元年度）	36人	0人	0人	0人
	システム理工学専攻	平成25年度	75人	中専免（数学）	平成25年度 （令和元年度）	32人	0人	0人	0人
				高専免（数学）	平成25年度 （令和元年度）			0人	
	応用化学専攻	平成25年度	30人	中専免（理科）	平成25年度 （令和元年度）	17人	0人	0人	0人
				高専免（理科）	平成25年度 （令和元年度）			0人	
	生命機能学専攻	平成25年度	40人	中専免（理科）	平成25年度 （令和元年度）	27人	2人	2人	1人
				高専免（理科）	平成25年度 （令和元年度）			2人	
	スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	平成28年度	10人	中専免（保健体育）	平成28年度 （令和元年度）	10人	0人	0人
高専免（保健体育）					平成28年度 （令和元年度）	0人			
入学定員合計			545人	合計		321人	7人	14人	4人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。								

教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和5年11月10日（金）オンライン

実地視察大学：法政大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的には基準を概ね満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教育理念として「自由と進歩」を挙げているが、その目標を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教職課程や教員組織がより一層充実したものとなるように今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○各教科の指導法の科目について、教職課程コアカリキュラムを満たしていないものが一部見受けられた。教職課程コアカリキュラムを確認の上、シラバス等について見直しを行うこと。
○教育職員免許法施行規則で必要な単位数を定めている教育の基礎的理解に関する科目等については、規定する単位数が満たされていることを明確にすることが必要であるため、シラバスの記載について検討を行うこと。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。特に、東京都内の学校で実習を行う学生と、遠隔地で実習を行う学生で支援体制に差が生じる可能性が懸念される。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めることを検討いただきたい。

なお、通信の課程では、学生の負担軽減等の観点からやむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいっそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○通信課程の教職指導に関しては、社会人や科目等履修生など様々な背景を持つ学生が在籍していることから、通学課程と同様の指導を実施することが難しいという点は確認できたものの、通信課程の教職課程を開設している大学として、教職の履修者への指導や支援体制について、進路の希望や卒業後の状況の把握を含め、より充実した取組を検討していただきたい。

○紙媒体の履修カルテの活用により個別的な指導はなされているようであるが、全学的な組織体制として、よりきめ細かく教職指導ができるよう、今後は履修カルテのデータ化等について検討することが期待される。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○今後、近隣の学校における実習先の確保なども含め、地元教育委員会や附属学校との連携を進めていくことを検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ピア・ラーニングスペースなど学生達が自主的に学びに向かうスペース、図書、ICT機器、通信課程の専用のスタジオ等、様々な環境や施設・設備が充実していることが確認できた。

7. その他特記事項

○「学生モニター制度」や「授業リフレクションのための学生による授業参観」等、学生が大学の運営に参画していくことができる仕組みが積極的に取り入れられており、これらの全学的な取組が、教職課程においても展開されていくことが期待される。